

第4回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開催日時	令和6年6月3日(月) 9:30~11:50
開催場所	静岡市役所 新館8階 市長公室 及びWEB(ZOOM)
出席者	内田晴久委員、黒石匡昭委員(WEB)、酒井敏委員、谷明人委員(WEB)、橋本正洋会長、山岸祐己委員、青木成樹助言者 〈欠席〉池田恵子委員、近藤克則委員、坂田一郎委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、森川高行委員
要 旨	<p>【次第1 開会】</p> <p>【次第2 会長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の6月1日の第1回から第3回まで研究を重ね、人口減少対策分科会などが加わりながら、一部の分科会では研究成果が予算編成に繋がるなど、順調に進んでいる。 ・ 各分科会からの発表を聞いた上で御討議いただきたい。 <p>【次第3 進め方提示】 資料1</p> <p>≪事務局≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は、本研究会を3回(第4~6回(6月、10月、3月))開催し、各分科会から報告を行う。 ・ 12の分科会ごとに適宜開催し、政策研究を進め、研究を踏まえて予算が必要な取組があれば補正予算、当初予算を念頭に政策立案を行っていく。 ・ 本日は、各分科会職員から、第3回研究会以降の研究状況や今後の取組の方向性等について報告し、各委員からご意見をいただく。今回5つの分科会からの報告、その他の分科会について紙面報告とする。 ・ 紙面報告については、まとめて各委員からコメントをいただき、最後に橋本会長から総括コメントをいただく。 ・ その他の市の動きでは、外部人材の活用として、令和6年度に専門性の高い外部人材を政策監というスタッフ職等として採用している。具体的にはDX、観光、農業の分野があり、従来の枠組みにとらわれない新たな施策を打ち出すことができるようにするとともに、行政の仕事のやり方を変革し、職員の意識改革を図っていく。本研究会の委員である神成委員においては、市の政策アドバイザーに就任いただいております。個別相談や取組にご助言をいただいている。 ・ 本年度、新たな取組としてチーム組織を設置している。複数の局等で連携し、必要な課題に迅速かつ総合的に対応するため、各局部課から横断的に職員を集め、柔軟に編成するもの。現時点では14チーム設置している。 ・ このチームリーダーとチーム員から構成される階層が少ないフラット組織として自立性を高め判断・決断のスピードをあげるものとして取り組んでおり、本研究会と共に市政変革に努めていきたいと考えている。 <p>【次第4 分科会進捗状況報告、質疑応答】 資料2</p> <p>(分科会職員から資料に沿って説明後、質疑応答)</p> <p>(1) ウェルビーイング分科会</p>

《黒石委員（オンライン）》

- ・ 現状把握の羅針盤なので、分析をすることだけが目的ではなく、できるだけタイムリーに把握してタイムリーに政策に反映できるような体制整備が必要である。

《酒井委員》

- ・ 昨年度から主観指標は見ているが、若干、違和感がある。個人的な感覚では、寛容性、多様性はかなり高いと思う。移住してきた方の話を聞いて、静岡は多様性と寛容性がある地域で、非常に楽しんでおられる方が多いと考える。外から見ると静岡の文化は多様性と寛容性に富んでいるように見える。
- ・ 個人レベルでは多様性と寛容性に富んでいるように見えても、アンケートでは低いという答えが出てくることを考えた場合、組織として見たときに多様性と寛容性が低いという印象を持つと考えられ、ギャップが生まれている。
- ・ むしろそれは静岡の良さでもあって、多様性と寛容性を持っているが、活かしきれていない、気付いていないのではないか。
- ・ 多様性と寛容性について言及するのは移住者が多く、ほとんど女性。女性から見た時の、静岡の魅力をネガティブなものとして捉えるよりは、ポジティブに捉えた方がよい。勘違いすると、静岡の良さを活かさないのではないかと思う。

《橋本会長》

- ・ おっしゃる通り。地元の方は富士山の魅力がわかっていないことはよくある。

《内田委員》

- ・ 全体のアンケート結果をクロス集計し、回答者の属性ごとに分析すれば、更なる問題提起ができると思う。

《分科会職員》

- ・ アンケート項目で、職業や在住年数などを聞いているため、クロス集計して詳細な分析をしていきたい。ただし、アンケートの回答数が2,600なので、細分化した時に、統計学上信頼できるサンプル数に満たないところもあり、慎重に考えなければならない。

《内田委員》

- ・ 試行錯誤されていると思うが、仮説を立てて実証していく取組を進めてもらいたい。

《市長》

- ・ 行政にとって大事なものは主観指標で市民がどう思っているかである。シビックプライドなど、そういう意識は行政の取組や発信力がある人の発信によって変わってくると思う。いい状態があるのに、気づいてもらえない、考えられてないのであれば、それは行政としても取り組んでいく必要がある。
- ・ ただし、ある種のキャンペーン的なものばかりやるのはよくない。客観指標を上げながら、結果として主観指標を上げていけるよう、両方とも取組が必要。

≪橋本会長≫

- ・ ウェルビーイング分科会での議論は、人口減少対策の話にもつながる。デジタル庁のご協力も得られているので、しっかり進めてもらいたい。

(2)人口減少分科会

≪酒井委員≫

- ・ 転出入異動者アンケートで悪い印象が記載されているが、良い印象はどうか。

≪分科会職員≫

- ・ 良い印象としては、スーパーやドラッグストア等が充実していて日常の買い物に便利、人が温かくて住みやすい、交通の便が良いというものがあった。今後、どういう方がそのように感じているのかクロス分析等を行っていく。

≪酒井委員≫

- ・ 住んでいる方は、静岡市の良いところを認識していない。市外から異動してきた人は、静岡はいいところと感じていると思うので、外からの視点が重要。それを住民の方にわかってもらえるだけで変わってくる。悪いところよりも良いところを住民に認識してもらうことが重要。

≪橋本会長≫

- ・ アンケートの属性分析は、重要なので引き続き取り組んで欲しい。

≪青木助言者≫

- ・ 社人研の『出生動向基本調査』では、女性のライフコースについて分析されている。
- ・ 女性のライフコースは5つとされ、1つ目は非婚就業コースで、結婚せず働くもの、2つ目はDINKs コースで、結婚するが子どもは産まず、仕事を続けるもの、3つ目は両立コースで、結婚するが仕事もするもの、4つ目は再就職コースで、出産するために一度仕事を辞めて子どもを育てて就職するもの、5つ目は専業主婦コースである。5つのコースについて全国調査の中では、直近の調査で初めて理想とするライフコースにおいて両立コースが最多となった。一方、現実としての予想されるコース(予想ライフコース)は、非婚就業コースが初めて最多となった。
- ・ これは全国調査の結果だが、静岡市でも調査を実施した。結果は、今回の発表資料には掲載していないが、静岡市における女性の理想ライフコースは、全国と同じように両立コースがトップ。回答割合は、全国が 34%に対して、静岡市 37%で似ている。予想ライフコースの非婚就業コースの回答割合は、全国が 33%に対して、静岡市はこの割合が多く 44%となった。
- ・ 予想ライフコースにおいて非婚就業コースが全体の半分ほどを占める結果について、クロス分析で、どういう人がこのギャップに対して該当するかについて分析したい。
- ・ アンケート結果の自由意見を見ると、出産結婚や雇用、大学などの学びやすさ、住みやすさ

の分野など、様々な要因が人口に影響を与えるので、因果関係について検討していきたい。

- ・ 施策については、ゼロから考えるのではなく、これまでの施策の目的、内容やその効果、課題点を踏まえて検討を進めていく必要がある。

《橋本会長》

- ・ アンケート結果にあるように、大学は人口減少問題に非常に関係がある。山岸委員も調査を精力的にやっていただき現状を明らかにしていただいた。

《市長》

- ・ 人口減少問題について、様々な分析をしていただいたが、注意しておく必要があることは、将来だけでなく、過去を見ることも重要だということ。
- ・ 静岡市の人口減少を考える上で、人口のピークを見る必要がある。国勢調査によると、静岡市は1990年がピークなのに対し、浜松市は2005年がピークで、旧清水市は1980年がピークとなっている。旧清水市の例は全国的に珍しいと思うが、バブル崩壊前から人口が減少していることに留意する必要がある。
- ・ 理想の子どもの数を持たない理由を分析する際に、お金がかかるから単純に無償化する、という政策を立案しないようにする必要がある。アンケート調査だけでは、賃金の上げや子育て教育環境の向上という話はあまり出てこず、本質を見誤る恐れがある。
- ・ このままでは人口減少により行政サービスが維持できなくなるという問題提起があったが、一番の問題は、行政は個人を見ていかなければならないというところにある。結婚したいけど結婚できない環境や、持ち家を持ちたいけど持てない環境などは、この地域にずっと住み続けたいと思うが、住み続けることができず転出せざるを得ないということにつながる。つまり、本人の夢や希望が叶わないことに対して、行政が何をやっていくのかが政策としては重要。行政の都合で、人口減少は問題と考えない方がよい。
- ・ 大学定員について、静岡県全体では、高校から大学への進学時に70%以上が流出する計算だが、静岡市だけは0%である。ただし、統計で示されたように、浜松市は大学が少ないから大学進学時に転出してしまう一方で、静岡市は大学があるものの大学卒業時に多くの人が市外へ転出していくことに問題がある。その原因も分析していかなければならない。

《橋本会長》

- ・ 人口減少対策をどのようにKPIで評価するか今後検討する必要がある。

(3)子育て教育分科会

《橋本会長》

- ・ 男性の育児時間が全体の約半分であるのは何故か。原因にはどのような背景が考えられるか。

《分科会職員》

- ・ (資料別紙1の5)仕事と子育ての両立の項目に本市の現状を記載しているが、1日の家事

育児の時間は、夫が1時間53分で、妻が7時間40分となっている。全国的に男性の家事育児の時間は少ないが、静岡市は2時間を切っており特に少ない状況である。詳細分析はできていないが、男性は仕事にかけている時間が多いことが考えられる。

《橋本会長》

- ・ 人口減少対策分科会でも調査をするのか。

《青木助言者》

- ・ 企業の実情などを調査しながら、分科会でも対策を検討していく必要がある。

《分科会職員》

- ・ アンケートでも男性の育児休業が取りにくいことや、柔軟な働き方ができないという意見をいただいているため、企業と連携した取り組みを検討していきたい。

《橋本会長》

- ・ 予算をかけずにできるため、是非進めてほしい。

《市長》

- ・ 課題を整理したことは、非常によかった。
- ・ 予算をかけなくてもできることがあるが、その取組がこれまで不十分であった。耳障りのいい取組を一つだけやるというケースが多かった。社会的にはインパクトがありそうに思われるが、実際には効果が低い場合がある。
- ・ 89項目に分類された課題を市職員が認識した上で、今まで非常に不足していた部分、とりわけ子どもの貧困や困難を抱える家庭環境に対する取組をはじめ、様々な取組を予算をかけずに実施することが必要。

《分科会職員》

- ・ 市長からの指摘のとおり、子どもの貧困について、困難を抱える家庭は増えている状況。様々な課題が山積しているため、どれか一つが解決すればいいというものではなく、網羅的な取組が重要。

《酒井委員》

- ・ 子どもの貧困対策は複雑で、一部にフォーカスしても根本的な解決にならない。男性の育児時間を問題としたが、例えばいつも父親がいることで子どもの家庭環境が変わり、自然と貧困が消えるとまでは言えないと思うが、育児時間だけにフォーカスしない方がよい。

《分科会職員》

- ・ 働き方改革は、全体の課題に対して与える影響が大きいいため有効と考える。

(4)DX①次世代防災分科会

《谷委員》

- ・ 先日の全国版ニュースの中で、静岡県内で河川の氾濫が分かる行政ツールを開発中というニュースを見た。全国をリードする形で進めることができれば、注目度が上がり求心力も高まると考える。

《酒井委員》

- ・ DX を活用した現状予測、把握を進めていくことは重要だが、災害は常にそれを超えてくる。羽田空港の事故でも、客室乗務員の判断によりマニュアル外の行動で助かった人がいる。最終的には個人の判断だと強調しながら、取組を進めていただきたい。

《橋本会長》

- ・ 情報発信について、これまでデジタルサイネージを活用した個別の情報発信が進んでいないと聞いているが現状はどのようなか。

《分科会職員》

- ・ デジタルサイネージの活用については、引き続き関係課と調整しながら検討を進める。

《橋本会長》

- ・ 進める上で何か障害はあるか。

《分科会職員》

- ・ 特に障害はないが、様々なデジタルツールがあり、テレビ等あらゆる媒体を活用した情報発信を分科会で検討している。その中の一つにデジタルサイネージが含まれていることから、様々な媒体をどう活用するかを議論している。

《橋本会長》

- ・ コストの問題があるので、なるべく安く活用していただければよい。
- ・ もう一つは、災害時は静岡市だけの問題だけではないので、県や国とも連携する必要がある。連携についてシステムはできているのか。

《市長》

- ・ できてはいたが不十分なところがあるので、再検討をしている。
- ・ 例えば、支援物資が届いた時にどこでどのように捌いて、誰が協力をして、など基本的なところを決めておかないと、現場対応だけではうまくいかない。基本があることが前提で、そのうえで臨機応変に対応することが重要で、災害の具体例を基に方法を再検討し、決めていくことが必要。

・

《内田委員》

- ・ ニュースでも紹介されたが、台湾地震ではよい対応ができてきた。比較検討ができればと

考える。

(5)市民の声を聞くシステム分科会

≪橋本会長≫

- ・ アンケート結果や収集データは市役所全体で共有すべきと思うが、それについてはどうか。

≪分科会職員≫

- ・ アンケートの実施状況については、5 月中下旬に集計している。分類整理した上で、庁内においても今後公表に向けて動きたい。

≪橋本会長≫

- ・ アンケート結果等は行政の基礎資料として、手間暇かけて取り組んだ大事なものになると思う。
- ・ 人口減少対策の分析結果と照らし合わせることができれば、他の分科会でも活用できると思うのでお願いしたい。

≪市長≫

- ・ 令和5年度の市民参画手続き実施状況の取りまとめとあるが、具体的に市民参画手続きとは何か。

≪分科会職員≫

- ・ 市民参画手続きとは、市民参画条例で一定の施策を実施する際に義務付けているもので、パブリックコメント、市民ワークショップ、意見交換会、附属機関での審議の4つの手続きのこと。

≪市長≫

- ・ これらの手続きのみでは不十分だと思う。パブリックコメントを実施してもほとんど意見は出てこず、市設置の委員会で市民委員を2名選任しても市民の意見を聞いたことにならない。ワークショップも参加する人数はわずかなので、それでは市民の意見を十分聞いているとは言えないということが問題。
- ・ 現在の市民参画手続きの実施状況を取りまとめても、機能していないという結果が出るだけなので、分科会において次の展開を考えるべき。

≪分科会職員≫

- ・ 静岡市の市民参加手続きの全体像としては、今までは、一つ一つの取組に人数などのメリットとデメリットがあるので、それを組み合わせてきた。ただし、それでは市長の発言のとおり、市民の声を聴けていない部分があるので、そこを整理して埋める形で、次の展開を考えていく。

・

(6)その他の分科会

≪橋本会長≫

- ・ 発表は以上。その他の分科会は紙面報告だが、事務局から概要説明をお願いしたい。

(事務局説明)

≪橋本会長≫

- ・ 各委員から発言をお願いしたい。

≪内田委員≫

- ・ どの分科会にも共通するのは、DXというツールを使って、今までの取組をどう改善していくのかということ。市民の声を聴く分科会では、様々な市と市民との間の情報ツールがあったが、機能していない部分をDXの活用により改善するということが本質だと思う。
- ・ 例えば、議会では、市民の代表である議員の皆さんが様々な施策につなげていくというのも基本的な流れ。議会でももっとDXを活用することができないかとも考えた。
- ・ その他、デジタルの活用の可能性は非常に高く、様々なことができるが、コストや労力の問題もあるため、他の事例も参考にしながら、ゼロから考えていくより今あるものどう生かすか、分科会で検討していただきたい。

≪酒井委員≫

- ・ DXは重要なポイントであり、働き方改革や子育て支援の負担が軽減できることは、非常に良いことであるため、どんどん進めて欲しい。最終的に目指す方向を見失わないように、大きな視点で検討して欲しい。
- ・ 1つの対策が回り回って様々なところに作用することも視野に入れてほしい。

≪青木助言者≫

- ・ 3点コメントさせて頂く。第一に、分科会ではいくつかの社会的課題が抽出されたが、各分科会独自の課題と分科会横断的な課題がある。また、ある分科会での取り組みが他の分科会での課題解決につながることも想定できる。
- ・ 第二に、各分科会での社会的課題は行政の課題であるとともに、それを地域のビジネスによって解決し、市の新たな産業になるという発想も重要である。
- ・ 第三に、人口減少の歯止めが効かないというのは大きな問題で、震災など目に見えて危ないものは認識しやすいが、人口減少は地道に影響するので、市民に実感として伝える難易度が高い。この危機感をどのように共有化していくかが大きな課題と考える。

≪山岸委員≫

- ・ デジタル行政分科会について、1800地方自治体のITシステムを共通化するガバメントクラウドの方針が出たことで、今後の方針や考えが変わってくるため調べていきたい。
- ・ 都市・交通分科会の自動運転については、注目されることも重要であり、浜松市の自動運転やらまいかプロジェクトや静岡県の自動運転 ShowCASE プロジェクト、浜名湖花博2024の会場内で実施している取組などの事例もあるので確認してほしい。国道平面横断に

については、アンケートを実施する際には、統計学を活用してニーズの収集をしたい。

《谷委員》

- ・ 行政職員が仕事に幸せを感じる事が、市民の行政サービスの質の向上につながると思う。先進的な取組を若手職員のやりがいに繋げてもらいたい。

【次第5 会長総括コメント】

- ・ 人口減少に関して詳細な説明があったが、大変ショッキングなデータが示された。人口減少対策分科会の出口は広く、他の分科会にも関わるため、ぜひ引き続き研究を進めもらいたい。
- ・ 調査やアンケートは非常に重要。市民の一部のコメントやいいとこどりにならないよう、エビデンスに基づいた施策の実施が大事である。
- ・ 市民を個人レベルで捉え、市民の夢を実現できるような市にするという言葉が心に残った。働きやすさも必要であり、そのための取組も進めてほしいが、究極の目標は、静岡市民が幸せを感じて住める市を目指すこと。それが研究会の目標でもある。
- ・ 施策について、必ずしも予算に関わらず、効果があるものは予算をかけずに実施することが必要。様々な政策ツールがあるので、存分に活用していただき、職員のアイデアを集積し、より良い行政にしてもらえればと思う。

【次第6 市長コメント】

- ・ 日頃より、各分科会においてご指導いただき、委員の皆様には感謝申し上げます。
- ・ 社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会として、政策形成、政策立案がなされようとしている中で、これまで委員の皆様の知をいただけてきた。
- ・ その成果とし、職員には、根拠に基づいて分析し政策につなげる習慣がついてきたと思う。政策は立案して、執行しなければならないので、どのように執行するかということと、どのように社会の共感を得るために打ち出していくかが重要。
- ・ 子育て教育については、市民の関心も高いため、どこまで共感を得られるかが大事。1年様々な研究をしたうえで、政策立案及び執行につなげていきたいため、委員の皆様には頻りに様々なお願いをしているが、今後ともご指導のほどお願いしたい。

【次第7 閉会】

以上